

令和 6 年度

東京の 中小企業の 現状

製 造 業 編



東京都産業労働局

令和6年度
東京の中小企業の現状
(製造業編)

東京都産業労働局

令和6年度

「東京の中小企業の現状（製造業編）」

の発刊にあたって

国際社会においては、原材料価格やエネルギー価格の高騰等によるインフレに落ち着きが見られる一方で、ウクライナ情勢は未だ解決の糸口が見えず、米国の政治情勢を巡っては不確実性が高まりを見せる中、世界的な経済情勢は楽観視できない状況にあります。

国内経済に目を転じると、堅調な設備投資や輸出、インバウンド消費等に支えられて大企業を中心に回復に向けた動きがみられるとともに、春季労使交渉等における賃金の上昇が下支えに寄与するものの、食料品等の身近な商品の価格高騰により消費者マインドの改善が足踏みする傾向もみられ、各種コストの増加や人手不足等が続く中、都内中小企業を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況にあると言わざるを得ません。

今回発刊する「東京の中小企業の現状（製造業編）」では、生産活動や製品開発、販売等の製造業の基礎的なデータに加え、業界を取り巻く環境変化に対応し、競争力の強化や技能承継、IT化に取り組む中小企業の現状を分析しました。また、仕入とコストや人手不足、海外展開といった中小企業が直面する経営課題をテーマとして取り上げました。

都内中小製造業の方々をはじめとして、中小企業や関係機関の方々に経営方針や経営戦略の一助として、また産業振興の基礎資料として、この「東京の中小企業の現状」が役立つことができれば幸いです。

最後に、本書につきましては、有識者の皆様から貴重なご意見を賜りました。

本書の作成にあたり、ご協力を頂きました有識者の皆様、そして中小企業の皆様にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

令和7年3月

東京都産業労働局商工部長 福田 哲平

目 次

第Ⅰ編 東京の製造業の現状と変化（既存統計分析）

第1章 国内・都内総生産とその中に占める製造業の割合	4
1 国内総生産（名目）の推移	4
2 国内総生産（名目）に占める都内総生産（名目）の推移	5
3 国内総生産（名目）の経済活動別構成比の推移	6
4 都内総生産（名目）の経済活動別構成比の推移	6
第2章 都内製造業の概要と変化	7
1 都内製造業の概要	7
2 都内製造業の産業中分類別概要	12
3 区部と多摩地域の比較	16
4 生産指数と出荷指数	18
5 設備投資額とその動向	20
第3章 東京の中小製造業の経営動向	21
1 都内中小企業の景況	21
2 採算状況の推移	23
3 資金繰りD Iの推移	24
4 雇用人員D Iの推移	25
5 設備投資の実施割合の推移	26

第Ⅱ編 東京の中小製造業の経営実態（アンケート結果）

第1章 企業の概要	32
第1節 回答企業の概要	32
1 調査概要	32
2 業種	32
3 地域	33
4 従業者規模	34
5 従業者の平均年齢	35
6 代表者の年齢	36
7 創業時期	38
8 企業形態	40
9 資本金	41
第2節 業務内容	42
1 業務範囲	42
2 最大の収益源となっている業務	44

3 業務展開の最も大きな変化	45
4 工場等の所在地	46
5 親会社の有無	48
第3節 事業承継	50
1 経営者の続柄・出身	50
2 事業継続の意向	52
3 事業承継の希望・方針	54
4 現実の後継者の状況	56
5 事業承継上の課題	58
6 廃業の予定の主な理由	60
第4節 立地環境	62
1 都内立地のメリット（利点）	62
2 移転・拡張の予定	64
3 事業用土地・建物における問題点	66
第2章 経営成果（業績）とその動向	68
第1節 年間売上高の状況	68
1 直近決算の年間売上高	68
2 3年前と比較した年間売上高の変化	70
3 6年前と比較した年間売上高の変化	72
第2節 売上高経常利益率の状況	74
1 直近決算の売上高経常利益率	74
2 3年前と比較した経常損益の変化	76
第3節 取引先（顧客）の状況	78
1 取引先（顧客）の件数	78
2 主要取引先（顧客）の所在地	80
3 年間売上高第1位の取引先（顧客）の属性	82
4 年間売上高第1位の取引先（顧客）への売上依存度	84
5 3年前における年間売上高第1位の取引先（顧客）への売上依存度	86
6 年間売上高第1位の取引先（顧客）との関係（価格）	88
7 年間売上高第1位の取引先（顧客）との関係（納期）	90
8 取引における強み	92
第4節 系列取引	94
1 系列取引の状況	94
2 年間売上高に占める系列取引の割合	96
3 3年前と比較した系列取引による年間売上高の変化	98

第3章 競争力強化への取組	100
第1節 経営に対する考え方	100
1 経営において重視している事項	100
2 今後の事業の方向性	102
3 進出したい新事業分野	104
4 競争力向上のために実施している取組	106
5 SDGs（持続可能な開発目標）への取組	108
第2節 自社開発製品	110
1 自社開発製品の保有・開発状況	110
2 最新の開発状況（着手時期）	112
3 当初の計画と比較した自社開発製品の販売状況	114
4 自社開発製品の開発取組の効果	116
5 既存自社開発製品の改良状況	118
6 最新の改良状況（着手時期）	120
7 当初の計画と比較した改良製品の販売状況	122
8 既存自社開発製品の改良取組の効果	124
9 製品・技術とあわせて提供しているサービス	126
第3節 知的財産権	128
1 出願・保有している知的財産権	128
2 知的財産権を保有しているメリット（利点）	130
第4節 生産の効率化・合理化	132
1 生産の効率化・合理化に向けた取組	132
2 生産設備の導入・更新の目的	134
3 生産設備の導入・更新のタイミング	136
4 生産の効率化・合理化に取り組まない理由	138
第5節 IT化	140
1 パソコン・IT技術を活用した取組	140
2 パソコン・IT技術の活用における課題	142
3 パソコン・IT技術の今後の活用意向	144
第6節 人材育成と技能継承	146
1 充実させたい能力	146
2 人材育成上の問題点	148
3 熟練技能者の退職（技能継承の問題）への対応	150
4 技能継承問題の解決の見通し	152

第Ⅲ編 東京の中小製造業に関するテーマ分析（アンケート結果）

第1章 仕入とコストの状況	158
第1節 生産コストの現状	158
1 仕入単価・原材料単価の動向	158
2 人件費単価の動向	160
3 価格転嫁の割合	162
第2節 仕入先の動向と原材料等の調達	164
1 最も取引金額の多い仕入先企業	164
2 主な仕入先企業の所在地	166
3 生産コストに占める仕入コストの割合	168
4 原材料や部品の取引先からの支給状況	170
5 仕入に影響する国際情勢	172
6 原材料調達の今後の方針	174
第2章 人員の過不足状況	176
第1節 雇用の現状	176
1 雇用している従業員の有無	176
2 3年前と比較した全従業者数の変化	178
3 3年前と比較した正規従業員数の変化	180
4 3年前と比較した非正規従業員数の変化	182
5 人材採用意向	184
6 従業員の過不足状況	186
第2節 人手不足の影響と対応	188
1 人手不足による具体的な影響	188
2 人事・給与等や業務に関する現在までの取組	190
3 人事・給与等や業務に関して今後予定している取組	192
第3章 海外展開の現状と方向性	194
第1節 製品・商品の輸出の現状	194
1 輸出の状況	194
2 年間売上高に占める輸出額の割合	196
3 3年前と比較した輸出額の変化	197
第2節 海外生産の方向性	198
1 海外生産の今後の方向性	198
2 海外生産に積極的な理由	200
3 海外生産に消極的な理由	202

事例集

資料

「東京の中小企業の現状」のための企業調査の概要
東京の中小企業の現状に関する調査 調査票

凡 例

1 本報告書における区分

本報告書における調査では、企業を日本標準産業分類を用い、以下のように区分している。

(1) 業種区分

食品・飲料	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業
衣料・身の回り品	繊維工業、なめし革・同製品・毛皮製造業
住宅・建物	木材・木製品製造業、家具・装備品製造業
紙・印刷	パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業
材料・部品〔非金属〕	化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業
材料・部品〔金属〕	鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
一般・精密機械	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
電機・電子	電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業
その他	その他の製造業

※ただし、他の調査結果等からの引用については、この限りではない。

(2) 従業者規模区分

「1～3人」、「4～9人」、「10～20人」、「21～50人」、「51～99人」、「100人以上」の6区分

※ただし、他の調査結果等からの引用については、この限りではない。

(3) 地域区分

都心	千代田区、中央区、港区
副都心	新宿区、文京区、渋谷区、豊島区
城東都心近接	台東区、墨田区、荒川区
城東周辺	江東区、足立区、葛飾区、江戸川区
城西	世田谷区、中野区、杉並区、練馬区
城南	品川区、目黒区、大田区
城北	北区、板橋区
多摩	多摩地域の市町村
島しょ	対象外地域

※城東については企業数が多いため、城東都心近接と城東周辺の2つに区分した。

2 調査の内容

本報告書を作成するにあたり、東京都内に立地する中小製造業 10,000 企業を対象とした「東京の中小企業の現状に関する調査」及び製造業 30 企業以上を対象としたヒアリング調査を実施した。各調査結果は、第Ⅱ編・第Ⅲ編で使用している。

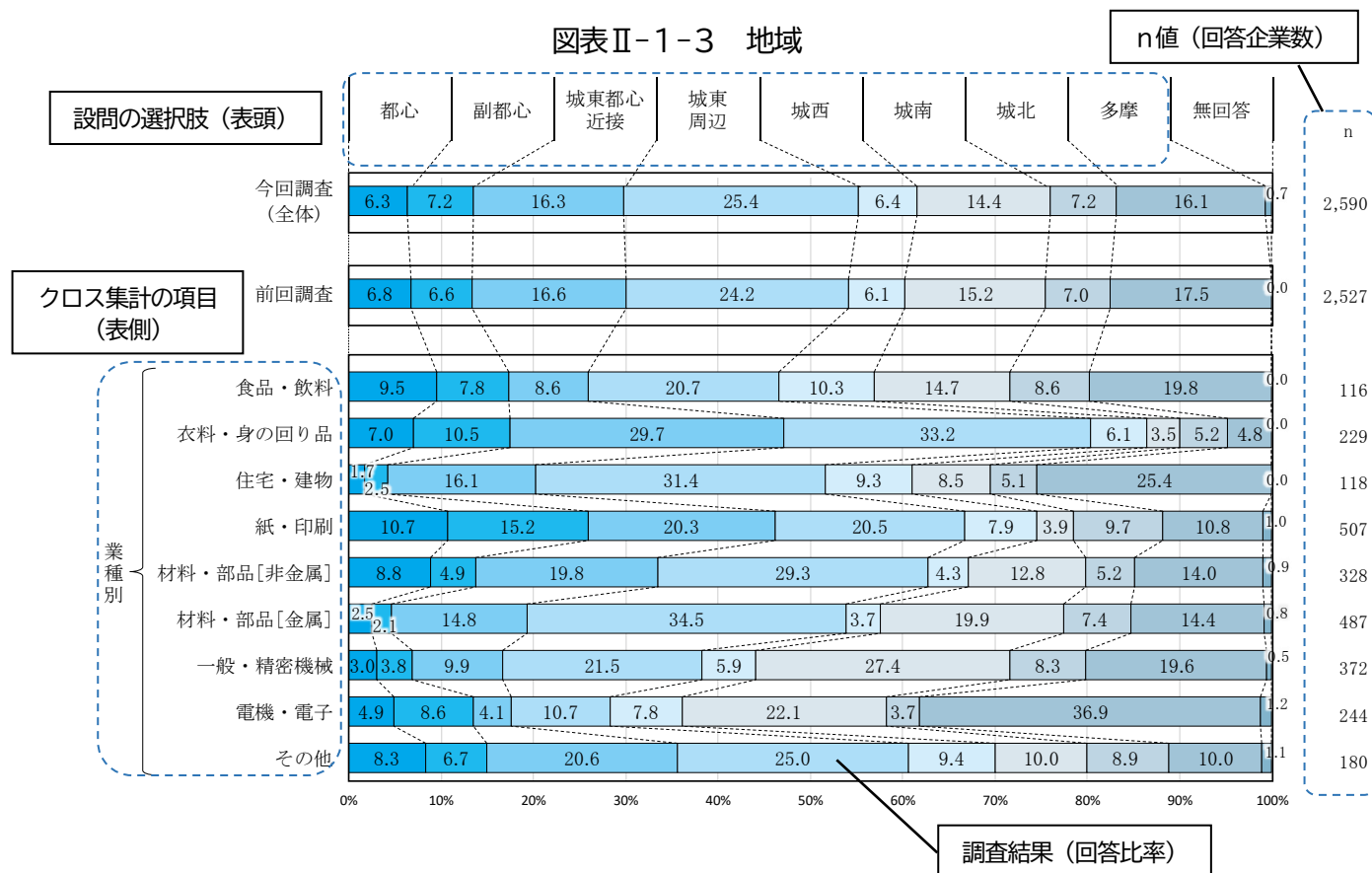
なお、本文中「前回調査」として記載しているものは、「令和3年度・東京の中小企業の現状（製造業編）」における調査結果である。

3 図表の見方

- ①調査結果の回答比率は、その設問の回答数を基数として、小数点以下第2位を四捨五入して算出している。四捨五入の関係で、合計が 100%にならない場合がある。
- ②複数回答の場合、回答比率の合計は通常 100%を超える。
- ③複数回答の図表上部の棒グラフは、今回調査（全体）の値を表す。
- ④図表中の「n」とは、その設問への回答企業数を表す。
- ⑤クロス集計の項目（表側）に無回答がある場合、これを表示していない。よって全体の数値と各項目の和が一致しない場合がある。
- ⑥クロス集計の項目（表側）で回答数の少ないものについては分析、コメントの対象としない場合がある。選択肢に「3年前は未創業」がある設問はその選択肢を表側から除外している。
- ⑦選択肢に「その他」、「特になし」等がある場合、本文中ではその数値を除外して記述をしている場合がある。
- ⑧各設問の分析における文章表記において、次のようにカッコを用いている。

「***」	設問の選択肢（表頭）について言及する場合。 例：「都心」「副都心」など
『***』	設問の選択肢（表頭）をまとめて言及する場合。 例：大幅増加（20%以上）とやや増加（20%未満）をまとめて『増加』など
<***>	クロス集計の項目（表側）をまとめて言及する場合。 例：51～99 人と 100 人以上をまとめて<51 人以上>

【単数回答の図表例】



【複数回答の図表例】

図表Ⅱ-1-10 業務範囲

